



平成 25 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 佐 渡 汽 船 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 小 川 健
J A S D A Q ・ コード 9 1 7 6
問 合 せ 先
役職・氏名 取締役総務部長 臼 杵 章
電 話 0 2 5 - 2 4 5 - 2 3 1 1

（訂正・数値データ訂正あり）「平成 24 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 25 年 2 月 15 日に発表いたしました「平成 24 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」につきまして、一部に変更及び数値算出の誤り並びに誤植等がありましたので訂正いたします。
なお、訂正箇所は_____で示しております。

記

（Ⅰ）訂正理由

決算短信発表後、取締役会の変更決議及び有価証券報告書の作成過程において、一部に数値算出の誤り等がありましたので訂正いたします。

（Ⅱ）訂正箇所

1 3. 経営方針

（4）対処すべき課題（7 ページ）

（訂正前）

④ 合理化努力の継続及び人事評価の定着

ア. 平成25年 4 月 1 日付で日本海内航汽船株式会社との合併を行う予定であり、輸送量が減少している貨物部門の合理化を図ります。

（訂正後）

④ 合理化努力の継続及び人事評価の定着

ア. 平成25年 4 月 2 日付で日本海内航汽船株式会社との合併を行う予定であり、輸送量が減少している貨物部門の合理化を図ります。

2 4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表（8 ページ）

（訂正前）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)
固定資産		
有形固定資産		
(略)	(略)	(略)
建設仮勘定	2,738	<u>81,351</u>
(略)	(略)	(略)

(訂正後)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)
固定資産		
有形固定資産		
(略)	(略)	(略)
建設仮勘定	2,738	81,350
(略)	(略)	(略)

3 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (9 ページ)

(訂正前)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(略)	(略)	(略)
繰延資産		
社債発行費	—	3,343
繰延資産合計	—	3,343
資産合計	11,687,313	11,441,314

(訂正後)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(略)	(略)	(略)
繰延資産		
社債発行費	—	3,343
繰延資産合計	—	3,343
資産合計	11,687,313	11,441,314

4 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (10 ページ)

(訂正前)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(略)	(略)	(略)
固定負債		
社債	—	250,000
(略)	(略)	(略)

(訂正後)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(略)	(略)	(略)
固定負債		
社債	二	250,000
(略)	(略)	(略)

5 4. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (17 ページ)

(訂正前)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
合併による支出	—	△33,373
(略)	(略)	(略)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	15,867
(略)	(略)	(略)

(訂正後)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
合併による支出	—	※2 △33,373
(略)	(略)	(略)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	※3 15,867
(略)	(略)	(略)

6 4. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) (27 ページ)

(訂正前)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,148,754千円	1,865,803千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△102,223	△94,932
現金及び現金同等物	2,046,531	1,770,871

(訂正後)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,148,754千円	1,865,803千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△102,223	△94,932
現金及び現金同等物	2,046,531	1,770,871

※ 2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

流動資産	51,003千円
固定資産	22,489千円
資産合計	73,492千円
流動負債	2,435千円
固定負債	一千円
負債合計	2,435千円

※ 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	49,695千円
固定資産	38,386千円
資産合計	88,081千円
流動負債	16,280千円
固定負債	20,000千円
負債合計	36,280千円

7 4. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（28 ページ）

(訂正前)

(略)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(略)

(訂正後)

(略)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(略)

8 4. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（32 ページ）

（訂正前）

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 ————	全社・消去	合計
（のれん）							
当期償却額	—	2,136	—	35,843	5,088	—	43,067
当期末残高	—	3,690	—	70,786	6,782	—	81,258
（負ののれん）							
当期償却額	—	—	924	10,903	7,942	—	19,769
当期末残高	—	—	2,310	23,202	10,352	—	35,864

（注）負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 ————	全社・消去	合計
（のれん）							
当期償却額	—	2,136	—	34,637	6,782	—	43,555
当期末残高	—	1,554	10,707	36,149	—	—	48,410
（負ののれん）							
当期償却額	—	—	924	10,903	7,942	—	19,769
当期末残高	—	—	1,386	12,299	2,410	—	16,095

（注）負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

(訂正後)

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	2,136	—	35,843	5,088	—	43,067
当期末残高	—	3,690	—	70,786	6,782	—	81,258
(負ののれん) (注) 2							
当期償却額	—	—	924	10,903	7,942	—	19,769
当期末残高	—	—	2,310	23,202	10,352	—	35,864

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	2,136	—	34,637	6,782	—	43,555
当期末残高	—	1,554	10,707	36,149	—	—	48,410
(負ののれん) (注) 2							
当期償却額	—	—	924	10,903	7,942	—	19,769
当期末残高	—	—	1,386	12,299	2,410	—	16,095

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

9 4. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）(33ページ)

(訂正前)

(略)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(略)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

(略)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(略)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

10 4. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（33 ページ）

(訂正前)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額は26.12円であります。

(訂正後)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は20.06円であります。

11 5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表（36 ページ）

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
(略)	(略)	(略)
固定負債		
(略)	(略)	(略)
リース債務	—	2,647
引当金		
退職給付引当金	10,404	43,904
特別修繕引当金	84,459	80,020
引当金計	94,864	123,924
(略)	(略)	(略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
(略)	(略)	(略)
固定負債		
(略)	(略)	(略)
リース債務	—	2,647
退職給付引当金	10,404	43,904
特別修繕引当金	84,459	80,020
(略)	(略)	(略)

12 5. 個別財務諸表

(8) 個別財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報) (50ページ)

(訂正前)

(略)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(略)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

(略)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(略)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

13 5. 個別財務諸表

(8) 個別財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (50ページ)

(訂正前)

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額は 14.58円であります。

(訂正後)

当事業年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22年 6 月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は15.45円であります。

以 上